

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第91期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社オーナミ

【英訳名】 OHNAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水正次郎

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀2丁目6番33号

【電話番号】 大阪6445局0073番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中田和昌

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区江戸堀2丁目6番33号

【電話番号】 大阪6445局0073番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中田和昌

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月	第89期 平成25年3月	第90期 平成26年3月	第91期 平成27年3月
営業収入 (千円)	9,567,977	10,405,136	9,249,029	9,616,999	10,116,389
経常利益 (千円)	463,688	470,210	323,319	418,773	520,341
当期純利益 (千円)	238,236	239,165	160,180	237,170	336,644
包括利益 (千円)	243,401	238,858	176,823	212,447	363,557
純資産額 (千円)	4,593,758	4,777,984	4,875,753	4,887,978	5,209,139
総資産額 (千円)	9,396,575	9,570,438	9,119,759	9,384,605	10,454,949
1株当たり純資産額 (円)	438.89	454.17	463.32	464.69	495.20
1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.75	22.85	15.31	22.67	32.19
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.9	49.7	53.1	51.8	49.5
自己資本利益率 (%)	5.3	5.1	3.3	4.9	6.7
株価収益率 (倍)	8.7	8.9	14.8	10.5	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,516	387,928	497,928	504,572	657,994
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,376	12,774	77,450	202,842	1,203,280
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	501,492	395,572	406,283	140,739	531,984
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	878,099	857,159	897,821	1,073,732	1,076,363
従業員数 (名)	316	323	306	306	303

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月	第89期 平成25年3月	第90期 平成26年3月	第91期 平成27年3月
営業収入 (千円)	9,492,519	10,187,358	8,991,943	9,423,119	9,901,991
経常利益 (千円)	436,672	458,553	351,379	435,261	510,030
当期純利益 (千円)	223,906	329,412	197,861	252,910	306,957
資本金 (千円)	525,000	525,000	525,000	525,000	525,000
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額 (千円)	4,408,300	4,656,780	4,788,556	4,933,797	5,209,572
総資産額 (千円)	9,043,652	9,199,143	8,864,072	9,188,144	10,164,908
1株当たり純資産額 (円)	421.17	445.07	457.78	471.75	498.20
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	10.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.38	31.47	18.91	24.18	29.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.7	50.6	54.0	53.7	51.3
自己資本利益率 (%)	5.2	7.3	4.2	5.2	6.0
株価収益率 (倍)	9.3	6.4	11.9	9.8	9.3
配当性向 (%)	35.1	23.8	39.7	31.0	34.1
従業員数 (名)	252	252	235	237	233

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

昭和24年11月	大浪運輸倉庫株式会社を資本金1百万円で設立。
昭和25年11月	倉庫業務開始届出。
昭和26年4月	日立造船株式会社各工場の運輸業務を開始。
昭和27年4月	向島出張所(現向島事業所)、因島出張所(現因島事業所)を開設。
昭和27年10月	倉庫証券発券許可を取得。
昭和28年4月	一般区域貨物自動車運送事業の許可を取得。
昭和35年11月	倉庫業法に基づく倉庫業の許可を取得。
昭和36年3月	鶴町現業所(現鶴町事業所)を開設。
昭和38年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年7月	港湾運送事業法に基づく港湾荷役事業の免許を取得。
昭和40年5月	堺現業所(現堺事業所)を開設。
昭和44年6月	丸大運輸株式会社(大浪陸運株式会社に社名変更。現・連結子会社)の株式を取得。
昭和44年9月	内航海運業法に基づく内航運送業、内航運送取扱業の許可を取得。
昭和44年12月	自動車整備工場を開設、自動車分解整備事業の認証を取得。
昭和45年4月	江州丸鐘運輸株式会社(滋賀大浪陸運株式会社に社名変更)の株式を取得。
昭和46年10月	舞鶴出張所(現舞鶴事業所)を開設。
昭和46年12月	建設業法に基づく建設業登録。
昭和47年3月	有明出張所(現有明事業所)を開設。
昭和48年5月	建設業法に基づく大阪府知事の許可を取得。
昭和49年4月	長洲出張所(現長洲事業所)を開設。
昭和51年7月	梱包業務を開始。
昭和54年4月	日立造船株式会社各工場の場内運搬業務を受託。
昭和55年1月	有限会社肥和陸運(肥後大浪陸運株式会社に社名変更)の株式を取得。
昭和55年9月	建設業法に基づく建設大臣の許可を取得。
平成6年11月	大浪陸運株式会社は、滋賀大浪陸運株式会社及び肥後大浪陸運株式会社を吸収合併。
平成10年7月	商号を株式会社オーナミに変更。
平成11年3月	通関業法に基づく通関業の許可を取得。(大阪税関)
平成11年10月	通関業法に基づく通関業の許可を取得。(長崎税関)
平成15年2月	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく産業廃棄物収集運搬業許可及び特別管理産業廃棄物収集運搬業許可を取得。(熊本県及び大牟田市)
平成16年11月	環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得。
平成20年4月	若狭梱包センターを開設。
平成20年10月	茨城営業所を開設。
平成21年7月	一般港湾運送事業の許可を受ける。
平成22年4月	中国上海に駐在員事務所を開設。
平成23年4月	株式会社セラ物流サービス(株式会社オーナミSBSに社名変更。現・連結子会社)の株式51%を取得。
平成24年4月	上海駐在員事務所を現地法人化し、欧那国際貨運代理(上海)を設立。(現・連結子会社)
平成24年7月	東北連絡事務所を開設。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成26年9月	ミャンマー(ヤンゴン)に支店を開設。

3 【事業の内容】

当社は、日立造船(株)企業グループに属している。当社グループは、当社、子会社3社で構成され、日立造船(株)は環境装置、プラント、機械及び原動機の製造業を主な事業とし、当社、子会社3社は、物流事業として倉庫業、港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業及び梱包業を主な事業としている。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

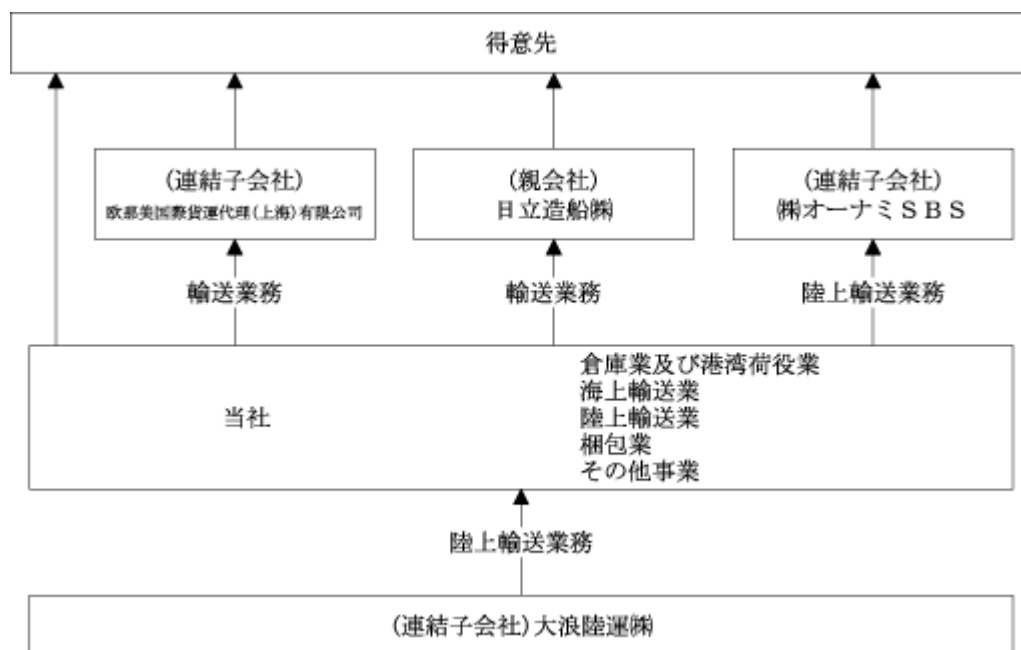
倉庫業、港湾荷役業、梱包業.....当社のほか、欧那美国際貨運代理(上海)有限公司が行っている。

陸上輸送業当社のほか、大浪陸運(株)、(株)オーナミSBSが行っている。

海上輸送業当社が行っている。

また、当社は日立造船(株)から、資材、製品等の輸送を継続的に引受けている。

以上の関係を事業系統図で示すと次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社) 日立造船(株)(注) 1	大阪市 住之江区	45,442,365	環境装置、プラント、機械及び原動機の製造業	[42.0] (間接所有 0.2)	役員の兼任 2名 役員の転籍 6名 同社製品の輸送及び荷役
(連結子会社) 大浪陸運(株)(注) 2、3	堺市西区	15,200	一般貨物自動車運送事業	100.0 (直接所有)	役員の兼任 7名 当社陸上部門の下請をしている。
(連結子会社) (株)オーナミSBS(注) 3	広島県世羅 郡世羅町	10,000	一般貨物自動車運送事業	51.0 (直接所有)	役員の兼任 2名 同社から陸上輸送を受注している。
(連結子会社) 欧那美国際貨運代理(上海)有限公司(注) 3	中国上海市	5,000 千元	国際貨物の取扱業	100.0 (直接所有)	役員の兼任 3名 中国における国際貨物取扱業務を委託している。

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社である。
2 特定子会社に該当する。
3 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えないので、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	276
その他	7
全社(共通)	20
合計	303

- (注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
233	39.1	13.8	5,400

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	206
その他	7
全社(共通)	20
合計	233

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は「オーナミ労働組合」と称し、平成27年3月31日現在の組合員数は173名である。
なお、労使関係については良好な関係であり、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年4月の消費税引き上げに伴う反動の影響が長引いているものの、政府の経済政策により企業収益は堅調を維持し、年終盤にはやや停滞感もあったが、総じて国内景気は緩やかな回復基調となった。一方、国際経済は、米国の回復は続いたが、欧州は足踏み状態となり、中国経済は減速、新興国経済の成長は鈍化した。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、全般的な国内景気の回復により荷動きが上昇し、円安傾向により輸出案件、造船関連の荷動きは上向きとなった。一方で同業者間の競争に加え、円安による資機材の高騰、人手不足による人件費高騰と、依然として厳しい経営環境となった。

このような情勢のもと、海外事業では昨年9月にミャンマー（ヤンゴン）に支店を開設した。日系メーカーの現地進出に伴う生産設備や資機材の輸出案件の急増が見込まれ、アジアのラストフロンティアと呼ばれるミャンマーを当社の第2の海外拠点とし、新規事業の開拓を図った。その他、輸出好調な自動車産業向けプレス機器の輸出梱包、海上輸送の拡大を進めた。また、国内事業では、昨年4月に3隻目（第三オーナミ）の社船を購入し、従来備船で賄っていた案件を社船に取り込み、効率配船により新規顧客の獲得を図った。さらに昨年5月に堺事業所において新倉庫（9号倉庫）を竣工した。この倉庫は大型天井クレーンを設置し、関西では数少ない設備を有しており、他社との差別化により重量物の保管、作業場所の提供、梱包などの需要に応えるべく、受注拡大に努めた。その結果、当連結会計年度の営業収入は10,116,389千円と前期比5.2%の増収となった。

一方、利益面においては、過当競争による厳しい受注環境ではあるものの、原油安による燃料価格の下落、自車・社船の活用及び配車・配船の効率化による輸送コストの低減、作業の効率化による業務改善を推進するなど、収益率改善に向けコストダウンに取り組み、積極的な企業内努力による利益確保に努めた結果、経常利益は520,341千円と前期比24.3%の増益となった。また、当期純利益についても、336,644千円と前期比41.9%の増益となった。

当連結会計年度におけるセグメント別の営業収入の概況は次のとおりである。

倉庫業、港湾荷役業は、鋼材の入出庫、海外向け自動車プレス機械や大型産業機械の輸出物流が順調に推移したほか、ソーラーパネルの倉庫保管、照明塔の据付作業や清掃工場向けクレーンメンテナンスを受注し、その収入は3,714,174千円（前期比6.9%増）となった。

陸運業は、鋼材輸送に加えて火力発電所向けガスタービンやダムの水門、国内向シールド掘進機の輸送を受注したほか、国内向けフォークリフトの輸送が好調に推移、また北関東地区においては活性炭や送風機・集塵機等の輸送により、その収入は2,693,926千円（前期比6.7%増）となった。

海運業は、船舶用エンジンや造船ブロック、各種プラント機器の国内輸送のほか、震災関連の海上輸送を引き続き受注した結果、その収入は2,754,320千円（前期比3.1%増）となった。

梱包業は、自動車産業向けプレス機器、船舶用エンジン、圧力容器等の輸出梱包を受注したが、その収入は603,845千円（前期比1.2%減）となった。

これら物流事業全体の収入は9,766,268千円（前期比5.2%増）となった。

その他の事業については、保険代理店収入等が増加したことにより、その収入は350,121千円（前期比3.8%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により657,994千円増加し、投資活動により1,203,280千円減少し、財務活動により531,984千円増加し、この結果、現金及び現金同等物は2,631千円増加となり、期末残高は1,076,363千円（0.2%増）となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は657,994千円（前連結会計年度比30.4%増）となった。

主な要因は、税金等調整前当期純利益を520,341千円計上したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,203,280千円（前連結会計年度比493.2%増）となった。

主な要因は、有形固定資産取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は531,984千円（前連結会計年度は140,739千円の支出）となった。

主な要因は、長期借入れによる収入によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 外注実績

当社グループは物流事業、その他において一部外注している。

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
物流事業	5,274,139	1.6
倉庫及び港湾荷役業	(1,466,560)	(7.2)
陸上輸送業	(1,477,961)	(10.8)
海上輸送業	(2,041,330)	(5.9)
梱包業	(288,286)	(9.5)
その他	96,437	11.9
合計	5,370,577	1.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 営業実績

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	営業収入(千円)	前年同期比(%)
物流事業	9,766,268	5.2
倉庫及び港湾荷役業	(3,714,174)	(6.9)
陸上輸送業	(2,693,926)	(6.7)
海上輸送業	(2,754,320)	(3.1)
梱包業	(603,845)	(1.2)
その他	350,121	3.8
合計	10,116,389	5.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 主な相手先の営業実績及び当該営業実績の総営業実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日立造船(株)	2,506,029	26.1	2,303,327	22.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、アベノミクス経済政策の継続が見込まれ、今後も様々な景気刺激策が取られていくことを背景に、企業の設備投資意欲は依然旺盛であり、落ち込んでいる個人消費も徐々に回復してくるものと思われる。ただ、堅調な米国経済を除く海外景気の下振れ懸念は、我が国の景気を下押しするリスクとなる。

当社グループとしては、このような情勢のもと、海外事業では昨年9月に開設したヤンゴン支店において、新規顧客開拓の情報収集を進め、ミャンマーを当社の第2の海外拠点とし、海外事業の更なる開拓を図る。そのほか、自動車産業向けプレス機器の輸出梱包、海上輸送の拡大を進め、造水プラントやゴミ焼却プラントの国際物流にも積極的に参画していく。また、国内事業においては堺事業所9号倉庫の大型天井クレーンを武器に、他社との差別化による重量物の保管、作業場所の提供、梱包などの需要に応じていく。海運事業では、3隻の社船体制により、従来備船で賄っていた案件を社船に取り込むとともに、効率配船を行うことにより売上拡大、収益拡大を図っていく。機工分野においては、官庁向橋梁補修工事等公共事業への参入ならびに民間向け機械・プラント等のメンテナンス・据付・解体等により受注拡大に注力していく。加えて本年は、中期3カ年経営計画「ATTACK130」の2年目となり、最終年度の目標である連結売上高130億円、同経常利益6億円達成に向け全力で取り組んでいく。今後とも自車・社船の活用、配車・配船の効率化を行い外注費等の変動費を削減するなど全社的にコストダウンを推進し、収益の向上と経営の安定化に最善の努力をいたす所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場の急激な変化によるリスク

当社グループでは、主要取扱品目である、鉄鋼素材の港湾貨物取扱量が著しく悪化した場合には、今後の業績に影響を受ける可能性がある。

従って サービス体制のきめこまやかな対応
設備増強による取扱品目の多様化

を当面の重点項目として推進している。

(2) 災害発生によるリスク

輸送、現場作業中の人的・物的事故については万全を期し、また、各種保険を付保し万一の場合に備えているが、事故・災害が発生した場合には顧客からの信頼を失い、業績に影響を受ける可能性がある。

(3) 外販の拡大について

日立造船グループ向け営業収入は当連結会計年度において36.2%を占めており、同社グループからの受注動向によっては今後の業績に影響を受ける可能性がある。

当社においても、従来から一般顧客の拡大、開拓には鋭意努めている。

(4) 燃料の高騰について

中東情勢・中国経済等を背景とした燃料の高騰により、船舶・車両燃料油などへの影響が懸念される。

(5) 賃貸用不動産について

賃貸用不動産の賃料収入が市況の悪化等により減少した場合には、今後の業績に影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業・設備資金のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務の方針としている。

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,070,344千円（11.4%）増加して10,454,949千円となった。流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ178,243千円（4.9%）増加して3,788,772千円となり、固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ892,101千円（15.5%）増加して6,666,177千円となった。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が135,729千円増加したことによるものである。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ882,422千円（15.9%）増加して6,415,815千円となった。この主な要因は、堺事業所の新倉庫建設に伴う建物の増加によるものである。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ8,266千円（4.0%）増加して214,725千円となった。この主な要因は、投資有価証券が6,653千円増加したことによるものである。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ146,447千円（5.2%）増加して2,958,149千円となった。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が108,477千円増加したことによるものである。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ602,736千円（35.8%）増加して2,287,660千円となった。この主な要因は、長期借入金が501,416千円増加したことによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ321,160千円（6.6%）増加して5,209,139千円となった。この主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものである。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.8%から49.5%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の464.69円から495.20円となった。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、輸出梱包を含む輸出入案件の拡充や、大型貨物取り扱い強化等積極的に事業展開した結果、当連結会計年度の営業収入は10,116,389千円となった。

全社的にコストダウンに取り組み利益率改善を図るとともに、システムを活用した業務の効率化等により営業総利益は2,017,920千円となり、営業総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は513,528千円となり、営業収入に対する営業利益率は5.1%となった。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は6,813千円の収益計上となり、この結果、経常利益は520,341千円となり、営業収入に対する経常利益率は5.1%となった。

特別損益はなく、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた少数株主損益調整前当期純利益は339,542千円となり、少数株主利益を差し引くと当期純利益は336,644千円となった。

また、1株当たり当期純利益金額は32.19円、自己資本利益率は6.7%となった。

なお、営業収入の概況については、第2【事業の状況】の1【業績等の概要】に記載している。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,631千円増加し1,076,363千円となった。

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益を520,341千円計上したことにより657,994千円（前連結会計年度比30.4%増）となった。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出があったため1,203,280千円（前連結会計年度比493.2%増）となった。

財務活動の結果得られた資金は、長期借入れによる収入等により531,984千円（前連結会計年度は140,739千円の支出）となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が望める分野及び得意先へのサービス向上に重点を置き、また合理化及び省力化のための投資を行っている。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,565,238千円であり、主なものは物流事業における倉庫設備等である。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪市西区)	-	営業設備・ 統括業務施設	14,127	1,060		11,613	44	26,846	38
滋賀事務所 (滋賀県大津市)	その他	事務所	82,954		37,000 (748)			119,954	
堺事業所 (堺市西区)	物流事業 その他	倉庫設備	1,113,612	178,029	3,874,551 (57,840)	227,924	15,585	5,409,703	66
向島事業所 (広島県尾道市)	物流事業	事務所・船舶	7,027	409,933		16,561	376	433,899	19
長洲事業所 (熊本県玉名郡長 洲町)	物流事業 その他	倉庫・ 荷役設備	88,149	2,819	128,013 (20,290)		788	219,771	24

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は「工具、器具及び備品」である。

2 上記のうち、連結会社以外への賃貸設備の内容は下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計
滋賀事務所 (滋賀県大津市)	その他	事務所	82,954		37,000 (748)			119,954
堺事業所 (堺市西区)	物流事業 その他	倉庫設備	70,546	2,924	325,566 (5,880)		841	399,878

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計	
大浪陸運(株) (堺市西区)	物流事業	輸送設備		81,613	52,532	342	134,488	64
(株)オーナミSBS (広島県世羅郡 世羅町)	物流事業	輸送設備	3,241	7,533		104	10,879	5

(注) 帳簿価額のうち「その他」欄は「工具、器具及び備品」である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株である。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月21日	500	10,500	25,000	525,000	25,000	112,420

(注) 資本準備金の資本金へ組入
無償株主割当 1:0.05
発行価格 50円
資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	15	31	2		780	834	
所有株式数 (単元)		1,529	113	5,417	4		3,391	10,454	46,000
所有株式数 の割合(%)		14.7	1.1	51.8	0.0		32.4	100.00	

(注) 自己株式43,289株は、「個人その他」に43単元、「単元未満株式の状況」に289株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日立造船株式会社	大阪府大阪市住之江区南港北1-7-89	4,357	41.50
有限会社山広運輸興業	大阪府大阪狭山市菜葉木7-2097-16	743	7.08
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	527	5.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	515	4.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	248	2.36
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (常任代理人住所 東京都港区浜松町 2-11-3)	199	1.90
山崎商事株式会社	東京都江東区千石1-3-8	153	1.47
オーナミ従業員持株会	大阪府大阪市西区江戸堀2-6-33	150	1.43
佐々木 常久	山口県防府市	110	1.05
佐々木 道子	山口県防府市	105	1.00
計		7,108	67.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,411,000	10,411	
単元未満株式	普通株式 46,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,411	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式289株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーナミ	大阪市西区江戸堀2-6-33	43,000		43,000	0.41
計		43,000		43,000	0.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,656	454
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	43,289		43,289	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社では、企業基盤の強化を図りながら収益力を強化させ、株主の皆様への利益還元することを経営の重要課題の一つとして位置付けている。利益還元については、毎期の業績、中長期の収益動向、将来の成長戦略投資に必要な内部留保の確保等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としているが、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

配当の決定機関は、取締役会である。

当期末の剰余金の配当については、上記方針に基づき1株当たり普通配当金7円50銭に記念配当金2円50銭を加え、1株当たり10円の配当を実施した。

当期末の内部留保金については、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開のために活用していく。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月11日 取締役会決議	104,567	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	215	216	246	280	334
最低(円)	167	174	183	202	220

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	273	276	312	290	289	292
最低(円)	246	248	275	276	270	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		清水 正次郎	昭和26年8月13日生	昭和49年11月 平成17年12月 " 19年6月 " 19年6月 " 23年6月 " 24年4月 日立造船株式会社入社 同社技術統括部長 同社調達部長 当社取締役 当社代表取締役社長(現) 欧那美国際貨運代理(上海)有限公司 董事長(現)	(注) 2	20
常務取締役	運輸事業 部長	寺本 良弘	昭和29年5月12日生	昭和59年4月 平成6年7月 " 16年4月 " 17年6月 " 19年6月 " 24年7月 " 25年4月 " 27年4月 " 27年6月 当社入社 当社九州事業部有明事業所長 当社九州事業部副事業部長 当社九州事業部長 当社取締役 当社運輸事業部長 当社関西事業部長 当社運輸事業部長兼大浪陸運株式 会社代表取締役社長(現) 当社常務取締役(現)	(注) 2	10
取締役		升本 昭	昭和33年12月29日生	昭和56年4月 平成17年6月 " 18年4月 " 21年4月 " 24年4月 " 26年4月 " 26年6月 日立造船株式会社入社 同社調達統括部管理セクション リーダー 同社調達部管理グループ長 同社調達部精密機械グループ長 同社調達本部調達部長 同社調達本部管理部長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	-
取締役	中国事業 部長	村上 保	昭和30年12月2日生	昭和56年4月 平成9年5月 " 21年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 24年4月 当社入社 当社中国事業部向島事業所長 当社取締役(現) 当社中国事業部副事業部長 当社中国事業部長(現) 株式会社オーナミSBS代表取締 役社長(現)	(注) 2	10
取締役	輸出入事 業部長	奥村 功	昭和28年9月19日生	昭和57年4月 平成8年4月 " 12年4月 " 14年10月 " 22年6月 " 22年10月 " 24年4月 " 24年6月 日立造船エンジニアリング株式 会社入社 同社輸出管理室長 当社出向 営業本部輸出入部営業第2グル ープ部長 当社転籍 当社輸出入事業部長兼輸出入部長 兼上海駐在員事務所首席代表 当社輸出入事業部長 兼上海駐在員事務所首席代表 当社輸出入事業部長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	6
取締役	九州事業 部長	藤本 博己	昭和34年9月15日生	昭和55年5月 平成18年8月 " 24年4月 " 24年7月 " 26年6月 " 27年4月 当社入社 当社九州事業部スチールセンタ ー事業所長 当社九州事業部長洲事業所長 当社九州事業部長 当社取締役(現) 当社九州事業部長兼長洲事業所長 (現)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関西事業部長	五島 康	昭和35年2月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年12月 当社関西事業部日立堺事業所長 " 23年4月 当社関西事業部堺事業所長 " 26年7月 当社関西事業部堺事業所長兼倉庫営業課長 " 27年4月 当社関西事業部長(現) " 27年6月 当社取締役(現)	(注)2	5
取締役		嘉納 秀一	昭和23年8月13日生	昭和48年8月 丸紅株式会社入社 " 52年4月 三宝電機株式会社入社 " 52年12月 同社取締役 " 59年12月 同社常務取締役 " 63年5月 同社専務取締役 平成元年1月 同社代表取締役社長(現) " 27年6月 当社取締役(現)	(注)2	-

(注) 1 取締役嘉納秀一氏は、社外取締役である。

2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山崎 和雄	昭和27年9月1日生	昭和50年4月 日立造船株式会社入社 平成4年1月 同社船舶・防衛事業本部神奈川工場総務部経理課長 " 5年12月 同社船舶・防衛事業本部舞鶴工場総務部<経理> " 14年5月 同社関連企業部 " 17年5月 同社経営企画部関連企業グループ長 " 18年10月 同社監査室長 " 22年7月 同社理事 " 26年5月 同社監査室 " 26年6月 当社常勤監査役(現)	(注)2	5
監査役		織田 哲朗	昭和34年10月10日生	昭和57年4月 日立造船株式会社入社 " 61年7月 同社管理本部東京支社経理部 " 62年4月 同社経理本部経理部 平成14年12月 同社環境・プラント事業本部管理部セクションリーダー " 17年12月 同社営業本部営業企画グループ長 " 20年4月 同社営業企画室管理グループ長兼戦略企画グループ長 " 23年7月 同社理事 " 24年4月 同社事業企画本部管理部長 " 26年4月 同社関連企業部長 " 26年6月 当社監査役(現) " 27年4月 日立造船株式会社企画管理本部関連企業部長(現)	(注)2	-
監査役		山岡 治	昭和25年2月3日生	昭和47年4月 日立造船株式会社入社 平成4年6月 日立造船コンピュータ株式会社取締役第2システム開発部長 " 13年5月 当社経理部経理主任部員 " 20年7月 当社情報企画部長兼情報システム課長 " 22年6月 当社業務監査室長 " 23年6月 当社常勤監査役 " 26年6月 当社監査役(現)	(注)2	5
監査役		杉谷 文明	昭和38年12月20日生	平成22年9月 司法試験合格 " 24年1月 弁護士登録 " 25年6月 杉谷法律事務所入所(現) 当社監査役(現)	(注)2	-
計						67

(注) 1 監査役山崎和雄氏、杉谷文明氏は、社外監査役である。

2 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期安定的な企業価値の向上を経営の最重要課題としている。そして、株主をはじめ顧客・取引先・従業員・地域社会等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、顧客に満足いただける技術とサービスを提供することにより、長期安定的に成長していくことが重要と認識している。この考え方は、「経営理念」「経営姿勢」「倫理行動憲章」に現されている。このような中で、競争力をより一層強化していくために、様々な施策を講じて、より透明性の高い、効率的な、かつ健全な経営体制を構築していくこととしている。

企業統治の体制

当社は、取締役会による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、その実効性を高める体制として監査役制度を採用している。

加えて、取締役の説明責任を明確にするため取締役の任期を1年とし、取締役に対する信任を株主各位が確認する機会を増やすことに努めている。

当社では取締役8名中の1名を社外取締役、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視・監督機能を強化しており、また、取締役会において、社外取締役及び社外監査役による客観的・公正・中立な立場からの意見等を最大限尊重して意思決定を行うことで、実質的な経営監視・監督機能の実効性の確保を図っている。

取締役会については、毎月1回以上開催し、重要な業務執行の決定、業務執行に対する監督を行っている。業務執行については、常務以下各取締役が業務を分担し、毎月取締役会にその執行状況の報告を行っている。

また、業務の適正を確保するために必要な体制に関する基本方針を決定するとともに、基本方針に基づく内部統制システムの実施状況を監督し、必要に応じて基本方針の見直しを行っている。

監査役については、4名全員が取締役会に出席し、業務執行取締役の業務執行を監督するとともに、監査役会を開催し、各監査役の監査意見の集約を図っている。また、内部統制システムの整備状況、運用状況を監視・検証し、必要に応じて取締役等に助言・勧告等の意見の表明、その他必要な措置を講じている。

内部監査部門については、定期的に内部監査を行い、業務の有効性及び効率性、コンプライアンスの状況等に関する内部監査を実施している。また、金融商品取引法に基づく内部統制について、定期的に整備・運用状況を評価し、改善を図っている。

この他に、法令遵守をはじめとするコンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス委員会(委員長：代表取締役)を設置し、企業活動全般にわたって、法令・企業倫理面からのチェックを行っている。コンプライアンス委員会では、啓蒙・教育することにより、コンプライアンス意識の向上、企業倫理遵守の徹底を図っている。また、監視部門への相談・通報を可能とする内部通報制度を設置し、法令違反行為等を予防・早期発見し、迅速かつ効果的な対応を図っている。

受注案件のリスク管理については、受注案件の輸送・商務条件等についてリスク管理を実施している。その他事業活動に伴う全社的なリスク(財務、法務、環境、品質、情報セキュリティ、安全衛生、災害等)については、取締役会で重要事項として審議を行っている。

子会社の業務の適正を確保するための体制

当社グループでは、当社の定める「経営理念」「経営姿勢」「行動規範」「倫理行動憲章」については、グループ会社の役職員についても周知徹底を図るとともに、内部通報制度については、グループ会社の役職員も利用対象者に含めるものとしている。

当社グループでは、子会社に対し、取締役、監査役を派遣することにより、業務の適正を監視・監督する体制を構築し、グループ経営のもとで、ガバナンス機能の強化を図っている。さらに、当社の中で子会社を管理する主管部門を定め、総務部門と主管部門が、子会社の重要事項に対する事前承認及び月次決算や定期的な報告等により、職務執行の適正性を監視している。

当社の内部監査部門が実施する内部監査は、当社グループ会社もその対象とし、監査要領については、当社の内部監査に係る規程を準用している。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名である。また、社外監査役は2名である。

当社の社外取締役嘉納秀一氏は、長年にわたり三宝電機株式会社の代表取締役社長を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役に選任している。なお、当社との利害関係はない。

当社の社外監査役山崎和雄氏は、親会社である日立造船株式会社にて、経理及び監査業務に長年従事し、同業務に関する相当程度の知見を有していることから、杉谷文明氏は弁護士としての専門的知識を有していることから、社外監査役に選任している。なお、日立造船株式会社からは資材、製品等の輸送業務を受注している。また、山崎和雄氏は当社株式を5千株所有している。これらを除き、当社との利害関係はない。

これらの社外取締役、社外監査役は、いずれも経営陣から独立した立場で経営の監督・監査を行っている。また、取締役会において、コンプライアンスやリスク管理を含む内部統制システムの整備・運用状況について説明を受け、適宜意見を述べている。特に社外監査役は各監査役、内部監査部門、会計監査人と連携し、実効性ある監査を行うとともに取締役と意見交換を行っている。

当社の社外取締役1名及び社外監査役2名は、各分野での豊富な経験と高い知見を有し、その経験等に鑑みて客観的・公正・中立な判断が期待できる人物であり、ガバナンス体制が適切に機能するものと判断している。社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,165	34,165	11,150	12,850	7
監査役 (社外監査役を除く。)	3,453	3,193	-	260	1
社外役員	10,240	7,470	2,000	770	3

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
53,496	5	従業員分給与及び賞与

4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

ア 取締役の報酬

定額報酬については、各取締役の役位に応じて決定することとし、賞与については業績向上に対する貢献意欲を一層高めるため、業績連動型としている。

退職慰労金は役員退職金規程に従い、役位別の月額報酬額に在任期間に応じた支給倍率、在任年数、一定の係数を乗じた金額の合計額としている。

取締役の定額報酬は取締役会で、賞与・退職慰労金は株主総会で決定し、その総額は株主総会決議による総額の範囲内に納まるよう設定し、運用している。

イ 監査役の報酬

定額報酬については、各監査役の職務内容に応じて、賞与は業績連動型とし、退職慰労金は役員退職金規程によっている。

監査役の定額報酬は監査役会の協議により、賞与・退職慰労金は株主総会で決定し、その総額は株主総会決議による総額の範囲内に納まるよう設定し、運用している。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄
貸借対照表計上額の合計額 129,862千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,140	16,522	取引関係維持・強化のため
内海造船(株)	80,000	13,280	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,549	9,291	取引関係維持・強化のため
(株)エイチアンドエフ	5,000	8,205	取引関係維持・強化のため
NK S Jホールディングス(株)	2,664	7,064	取引関係維持・強化のため
大王製紙(株)	1,000	1,239	取引関係維持・強化のため
日立建機(株)	100	198	取引関係維持・強化のため

(注) 大王製紙(株)及び日立建機(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、全銘柄について記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,140	21,671	取引関係維持・強化のため
内海造船(株)	80,000	16,000	取引関係維持・強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	2,664	9,950	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,549	9,615	取引関係維持・強化のため
(株)エイチアンドエフ	5,000	7,385	取引関係維持・強化のため
大王製紙(株)	1,000	1,030	取引関係維持・強化のため
日立建機(株)	100	210	取引関係維持・強化のため

(注) 大王製紙(株)及び日立建機(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、全銘柄について記載している。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的である投資株式は保有していない。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしている。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

2) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当施策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。

また、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500		17,500	
連結子会社				
計	17,500		17,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,732	1,046,363
受取手形及び売掛金	2,021,693	2,157,422
電子記録債権	46,510	94,373
有価証券	4 1,052	4 1,448
繰延税金資産	85,163	91,930
その他	419,565	400,609
貸倒引当金	7,188	3,375
流動資産合計	3,610,529	3,788,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 743,925	2, 3 1,353,770
機械装置及び運搬具（純額）	2 221,057	2 685,831
工具、器具及び備品（純額）	2 15,655	2 19,097
土地	3 4,047,092	3 4,047,092
リース資産（純額）	2 215,887	2 310,024
建設仮勘定	289,775	
有形固定資産合計	5,533,392	6,415,815
無形固定資産		
その他	34,224	35,636
無形固定資産合計	34,224	35,636
投資その他の資産		
投資有価証券	4 134,024	140,678
その他	77,008	78,622
貸倒引当金	4,575	4,575
投資その他の資産合計	206,458	214,725
固定資産合計	5,774,075	6,666,177
資産合計	9,384,605	10,454,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,061	698,010
短期借入金	1,186,000	1,290,000
1年内返済予定の長期借入金	3 133,687	3 242,164
未払法人税等	144,220	154,469
賞与引当金	203,414	221,041
役員賞与引当金	12,600	13,150
リース債務	106,016	90,407
その他	158,702	248,907
流動負債合計	2,811,702	2,958,149
固定負債		
長期借入金	3 369,088	3 870,504
繰延税金負債	150,867	138,888
役員退職慰労引当金	56,670	64,310
退職給付に係る負債	902,776	850,662
特別修繕引当金	36,290	68,150
リース債務	125,832	245,472
その他	43,398	49,671
固定負債合計	1,684,923	2,287,660
負債合計	4,496,626	5,245,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	4,317,515	4,612,217
自己株式	7,776	8,231
株主資本合計	4,947,159	5,241,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,430	39,644
為替換算調整勘定	5,736	11,018
退職給付に係る調整累計額	121,368	113,848
その他の包括利益累計額合計	87,200	63,185
少数株主持分	28,020	30,917
純資産合計	4,887,978	5,209,139
負債純資産合計	9,384,605	10,454,949

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収入	9,616,999	10,116,389
営業原価	7,707,765	8,098,469
営業総利益	1,909,233	2,017,920
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	658,838	657,177
賞与引当金繰入額	126,532	136,767
役員賞与引当金繰入額	12,600	13,150
退職給付費用	73,858	76,700
役員退職慰労引当金繰入額	13,430	14,290
福利厚生費	165,113	168,471
その他	426,186	437,835
販売費及び一般管理費合計	1,476,559	1,504,391
営業利益	432,674	513,528
営業外収益		
受取利息	267	242
受取配当金	4,136	2,508
生命保険配当金	-	2,191
保険事務手数料	1,058	1,020
為替差益	4,000	10,893
固定資産売却益	4,746	14,615
貸倒引当金戻入額	3,800	3,784
その他	4,828	5,377
営業外収益合計	22,838	40,634
営業外費用		
支払利息	24,011	22,279
投資有価証券評価損	-	5,389
控除対象外消費税等	2,555	5,023
その他	10,172	1,128
営業外費用合計	36,739	33,821
経常利益	418,773	520,341
特別利益		
投資有価証券売却益	19,633	-
特別利益合計	19,633	-
特別損失		
解体撤去費用	20,281	-
特別損失合計	20,281	-
税金等調整前当期純利益	418,125	520,341
法人税、住民税及び事業税	195,343	232,656
法人税等調整額	13,156	51,856
法人税等合計	182,187	180,799
少数株主損益調整前当期純利益	235,938	339,542
少数株主利益又は少数株主損失()	1,232	2,897
当期純利益	237,170	336,644

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	235,938	339,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,814	11,213
為替換算調整勘定	5,324	5,281
退職給付に係る調整額	-	7,519
その他の包括利益合計	1 23,490	1 24,015
包括利益	212,447	363,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	213,680	360,660
少数株主に係る包括利益	1,232	2,897

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525,000	112,420	4,158,796	7,374	4,788,842
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	525,000	112,420	4,158,796	7,374	4,788,842
当期変動額					
剰余金の配当			78,451		78,451
当期純利益			237,170		237,170
自己株式の取得				402	402
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			158,719	402	158,316
当期末残高	525,000	112,420	4,317,515	7,776	4,947,159

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	57,245	412		57,657	29,252	4,875,753
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	57,245	412		57,657	29,252	4,875,753
当期変動額						
剰余金の配当						78,451
当期純利益						237,170
自己株式の取得						402
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,814	5,324	121,368	144,858	1,232	146,090
当期変動額合計	28,814	5,324	121,368	144,858	1,232	12,225
当期末残高	28,430	5,736	121,368	87,200	28,020	4,887,978

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525,000	112,420	4,317,515	7,776	4,947,159
会計方針の変更による 累積的影響額			36,495		36,495
会計方針の変更を反映し た当期首残高	525,000	112,420	4,354,010	7,776	4,983,654
当期変動額					
剰余金の配当			78,437		78,437
当期純利益			336,644		336,644
自己株式の取得				454	454
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			258,207	454	257,752
当期末残高	525,000	112,420	4,612,217	8,231	5,241,407

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,430	5,736	121,368	87,200	28,020	4,887,978
会計方針の変更による 累積的影響額						36,495
会計方針の変更を反映し た当期首残高	28,430	5,736	121,368	87,200	28,020	4,924,474
当期変動額						
剰余金の配当						78,437
当期純利益						336,644
自己株式の取得						454
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,213	5,281	7,519	24,015	2,897	26,912
当期変動額合計	11,213	5,281	7,519	24,015	2,897	284,665
当期末残高	39,644	11,018	113,848	63,185	30,917	5,209,139

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	418,125	520,341
減価償却費	245,862	370,788
賞与引当金の増減額(は減少)	10,196	17,627
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,090	3,813
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,172	25,201
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,850	7,640
役員賞与引当金の増減額(は減少)	700	550
特別修繕引当金の増減額(は減少)	4,010	31,860
受取利息及び受取配当金	4,404	2,750
支払利息	24,011	22,279
売上債権の増減額(は増加)	109,535	183,539
仕入債務の増減額(は減少)	10,939	2,305
その他	114,478	96,056
小計	702,758	899,936
利息及び配当金の受取額	4,404	2,750
利息の支払額	24,217	22,239
法人税等の支払額	178,373	222,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,572	657,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	49,855	-
有形固定資産の取得による支出	246,356	1,225,594
有形固定資産の売却による収入	8,405	15,414
無形固定資産の取得による支出	-	201
預り保証金の返還による支出	13,200	-
預り保証金の受入による収入	-	7,000
定期預金の払戻による収入	700	180
定期預金の預入による支出	350	180
ゴルフ会員権の取得による支出	1,897	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,842	1,203,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480,000	590,000
短期借入金の返済による支出	464,000	486,000
長期借入れによる収入	200,000	810,000
長期借入金の返済による支出	154,842	200,107
リース債務の返済による支出	123,043	103,016
自己株式の取得による支出	402	454
配当金の支払額	78,451	78,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,739	531,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,921	15,933
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,910	2,631
現金及び現金同等物の期首残高	897,821	1,073,732
現金及び現金同等物の期末残高	1,073,732	1,076,363

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

(1)連結子会社の数 3社

(2)連結子会社の名称

大浪陸運(株)

(株)オーナミSBS

欧那国際貨運代理(上海)有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち欧那国際貨運代理(上海)有限公司の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上している。

特別修繕引当金

船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当連結会計年度対応額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資である。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した期間に対応する安全性の高い利回りから、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が56,705千円減少し、利益剰余金が36,495千円増加している。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定である。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた2,068,203千円は、「受取手形及び売掛金」2,021,693千円、「電子記録債権」46,510千円として組み替えている。

2 前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「設備支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「支払手形及び買掛金」674,932千円、「設備支払手形」192,129千円は、「支払手形及び買掛金」867,061千円として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「貸倒引当金繰入額」402千円、「その他」425,783千円は、「その他」426,186千円として組み替えている。

2 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「控除対象外消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。また前連結会計年度において独立掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」6,000千円、「その他」6,727千円は、「控除対象外消費税等」2,555千円、「その他」10,172千円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	293,934千円	332,471千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,733,611千円	4,790,772千円

3 下記の有形固定資産について抵当権を設定している。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	2,404,181千円	2,404,181千円
建物及び構築物	428,622千円	1,011,821千円
合計	2,832,804千円	3,416,003千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	169,088千円	111,360千円
1年内返済予定の長期借入金	133,687千円	57,728千円
合計	302,775千円	169,088千円

4 下記の有価証券について土地賃借契約保証金として大阪市へ供託している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	1,052千円	1,448千円
投資有価証券	1,448千円	-千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,073千円	8,101千円
組替調整額	19,633千円	5,389千円
税効果調整前	29,706千円	13,491千円
税効果額	891千円	2,278千円
その他有価証券評価差額金	28,814千円	11,213千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,324千円	5,281千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 千円	17,318千円
組替調整額	- 千円	37,928千円
税効果調整前	- 千円	20,609千円
税効果額	- 千円	13,089千円
退職給付に係る調整額	- 千円	7,519千円
その他の包括利益合計	23,490千円	24,015千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500			10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	39	1		41

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	78,451	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,437	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500			10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41	1		43

（変動事由の概要）

増加の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	78,437	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,567	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記している科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,043,732千円	1,046,363千円
流動資産その他	30,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	1,073,732千円	1,076,363千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として堺事業所及び長洲事業所における機械装置である。

・無形固定資産

給与システムである。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針である。デリバティブ取引については利用していない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。また、一部外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日である。また、一部外貨建の営業債務は、為替変動リスクに晒されている。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、各事業所が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図り、与信管理を徹底する体制としている。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して継続的に見直しを行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても、同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,043,732	1,043,732	
(2)受取手形及び売掛金	2,021,693	2,021,693	
(3)電子記録債権	46,510	46,510	
(4)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	2,501 68,576	2,544 68,576	43
(5)支払手形及び買掛金	(867,061)	(867,061)	
(6)短期借入金	(1,186,000)	(1,186,000)	
(7)長期借入金(1年内返済予定の7 期借入金含む。)	(502,775)	(502,775)	

(*)負債に計上されているものは、()で示している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,046,363	1,046,363	
(2)受取手形及び売掛金	2,157,422	2,157,422	
(3)電子記録債権	94,373	94,373	
(4)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 其他有価証券	1,448 76,678	1,455 76,678	6
(5)支払手形及び買掛金	(698,010)	(698,010)	
(6)短期借入金	(1,290,000)	(1,290,000)	
(7)長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む。)	(1,112,668)	(1,102,496)	10,171

(*) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む。)

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	64,000	64,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,043,732			
受取手形及び売掛金	2,021,693			
電子記録債権	46,510			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債) その他有価証券(その他)	1,060	1,450 12,774		
合計	3,112,996	14,224		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,046,363			
受取手形及び売掛金	2,157,422			
電子記録債権	94,373			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債) その他有価証券(その他)	1,450	10,816		
合計	3,299,609	10,816		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,186,000	-	-	-	-	-
長期借入金	133,687	86,300	86,300	82,204	28,572	85,712
リース債務	106,016	58,881	52,930	10,387	3,632	-
合計	1,425,703	145,181	139,230	92,591	32,204	85,712

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,290,000	-	-	-	-	-
長期借入金	242,164	242,164	238,068	161,484	85,928	142,860
リース債務	90,407	87,931	39,291	29,626	33,524	55,099
合計	1,622,571	330,095	277,359	191,110	119,452	197,959

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めて表示していた46,510千円は、「電子記録債権」として組み替えている。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの(地方債)	2,501	2,544	43
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの(地方債)			
合計	2,501	2,544	43

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの(地方債)	1,448	1,455	6
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの(地方債)			
合計	1,448	1,455	6

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	55,802	21,240	34,561
債券			
その他			
小計	55,802	21,240	34,561
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	12,774	16,205	3,431
小計	12,774	16,205	3,431
合計	68,576	37,446	31,130

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	65,862	21,240	44,621
債券			
その他			
小計	65,862	21,240	44,621
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	10,816	10,816	
小計	10,816	10,816	
合計	76,678	32,056	44,621

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	64,000	64,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	49,855	19,633	
債券			
その他			
合計	49,855	19,633	

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について5,389千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度(非積立型)を採用している。
なお、連結子会社は退職給付制度を設けていない。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	888,030	千円
勤務費用	60,843	千円
利息費用	13,193	千円
数理計算上の差異の発生額	12,503	千円
退職給付の支払額	71,794	千円
退職給付債務の期末残高	902,776	千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	902,776	千円
連結貸借対照表に計上された負債	902,776	千円
退職給付に係る負債	902,776	千円
連結貸借対照表に計上された負債	902,776	千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	60,843	千円
利息費用	13,193	千円
数理計算上の差異の費用処理額	40,930	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	114,966	千円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	188,576	千円
-------------	---------	----

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
-----	------

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度(非積立型)を採用している。
なお、連結子会社は退職給付制度を設けていない。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	902,776	千円
会計方針の変更による累積的影響額	56,705	千円
会計方針の変更を反映した期首残高	846,071	千円
勤務費用	66,395	千円
利息費用	6,687	千円
数理計算上の差異の発生額	17,318	千円
退職給付の支払額	85,810	千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>850,662</u>	<u>千円</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	850,662	千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債</u>	<u>850,662</u>	<u>千円</u>
退職給付に係る負債	850,662	千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債</u>	<u>850,662</u>	<u>千円</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	66,395	千円
利息費用	6,687	千円
数理計算上の差異の費用処理額	37,928	千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>111,011</u>	<u>千円</u>

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。
数理計算上の差異 20,609 千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。
未認識数理計算上の差異 167,967 千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.7%
予想昇給率	3.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	63,693千円	64,255千円
未払事業税	10,810千円	11,993千円
役員退職慰労引当金	19,215千円	18,640千円
退職給付に係る負債	321,749千円	274,299千円
株式評価損	12,058千円	10,901千円
その他	55,027千円	67,007千円
繰延税金資産小計	482,555千円	447,097千円
評価性引当額	39,592千円	38,438千円
繰延税金資産合計	442,963千円	408,658千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	501,751千円	449,050千円
その他有価証券評価差額金	2,699千円	4,977千円
その他	1,258千円	1,097千円
繰延税金負債合計	505,709千円	455,125千円
繰延税金負債の純額	62,745千円	46,466千円

(表示方法の変更)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の「賞与引当金」をより明瞭に表示するため、賞与にかかる社会保険料相当額は、当連結会計年度より「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、「賞与引当金」に表示していた72,201千円は、「賞与引当金」63,693千円とし、賞与にかかる社会保険料相当額8,508千円は「その他」55,027千円に含めている。

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	85,163千円	91,930千円
固定資産 - その他 (繰延税金資産)	2,958千円	491千円
固定負債 - 繰延税金負債	150,867千円	138,888千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	
交際費等永久に損金に算入されな い項目	2.0%	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.6%	
住民税均等割	1.1%	
評価性引当額	2.7%	
その他	3.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	43.6%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,067千円、その他有価証券評価差額金が528千円それぞれ増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,539千円減少している。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、大阪府及びその他の地域において賃貸用倉庫等(土地を含む)を有している。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は60,979千円(賃貸収入は営業収入に、賃貸費用は営業原価に計上)である。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53,853千円(賃貸収入は営業収入に、賃貸費用は営業原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	571,497	559,626
	期中増減額	11,871	11,382
	期末残高	559,626	548,244
期末時価		882,738	880,856

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却(11,871千円)である。

当連結会計年度の主な減少は、減価償却(11,382千円)である。

(注3) 期末の時価は、主要な物件については不動産調査価格を基準に必要な補正を行って算定しているが、重要性が乏しい物件については、一定の評価額や適正に市場価格を反映している指標を合理的に調整した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている倉庫及び港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業、梱包業を中心とする「物流事業」に係るものを集約したものである。

「物流事業」では倉庫での保管作業、重量物の輸送作業、輸出入貨物の輸送や梱包及び通関手続き、機器類輸送据付作業等を行っている。

2 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微である。

3 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	物流事業				
営業収入					
外部顧客への営業収入	9,279,731	337,268	9,616,999	-	9,616,999
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	-	16,157	16,157	16,157	-
計	9,279,731	353,425	9,633,156	16,157	9,616,999
セグメント利益	795,156	87,527	882,684	450,009	432,674
セグメント資産	6,947,976	637,142	7,585,119	1,799,485	9,384,605
その他の項目					
減価償却費	226,619	13,243	239,863	5,999	245,862
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	443,444	-	443,444	25,031	468,476

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、不動産賃貸業等が含まれている。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント間取引は価格交渉の上一般的な取引条件と同様に決定している。

(2) セグメント利益の調整額 450,009千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る全社費用である。

(3) セグメント資産の調整額1,799,485千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	物流事業				
営業収入					
外部顧客への営業収入	9,766,268	350,121	10,116,389	-	10,116,389
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	-	13,404	13,404	13,404	-
計	9,766,268	363,526	10,129,794	13,404	10,116,389
セグメント利益	897,554	79,621	977,176	463,647	513,528
セグメント資産	8,024,958	630,907	8,655,866	1,799,083	10,454,949
その他の項目					
減価償却費	349,494	11,505	361,000	9,788	370,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,557,842	1,118	1,558,960	6,278	1,565,238

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、不動産賃貸業等が含まれている。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント間取引は価格交渉の上一般的な取引条件と同様に決定している。

(2) セグメント利益の調整額 463,647千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る全社費用である。

(3) セグメント資産の調整額1,799,083千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

物流事業の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
日立造船株式会社	2,506,029	物流事業及びその他

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

物流事業の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
日立造船株式会社	2,303,327	物流事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日立造船株	大阪府 大阪市 住之江区	45,442,365	環境装置、 プラント、 機械及び原 動機の製造 業	(被所有) 直接39.1 間接 2.9	同社製品の輸 送及び荷役 役員の兼任等	製品資材輸 送	2,506,029	受取手形 及び売掛 金	603,709

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 製品及び資材の輸送は、受注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定している。

また、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日立造船株	大阪府 大阪市 住之江区	45,442,365	環境装置、 プラント、 機械及び原 動機の製造 業	(被所有) 直接41.8 間接 0.2	同社製品の輸 送及び荷役 役員の兼任等	製品資材輸 送	2,302,543	受取手形 及び売掛 金	595,839

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 製品及び資材の輸送は、受注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定している。

また、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	㈱ニチゾウテック	大阪府 大阪市 大正区	1,242,000	各種検査、 計測、診断 他	(被所有) 直接 0.0	有形固定資産 建設の発注 役員の兼任	有形固定資 産の取得 解体撤去費 用の支払	273,218 20,281	設備支払 手形	192,129

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 有形固定資産の発注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定している。

また、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	㈱ニチソウテック	大阪府 大阪市 大正区	1,242,000	各種検査、 計測、診断 他	(被所有) 直接 0.0	有形固定資産 建設の発注	有形固定資産 の取得	386,500		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 有形固定資産の発注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定している。

また、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日立造船㈱(株東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	464.69円	495.20円
1株当たり当期純利益金額	22.67円	32.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	237,170	336,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	237,170	336,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,459	10,457

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,887,978	5,209,139
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	28,020	30,917
(うち少数株主持分)	(28,020)	(30,917)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,859,958	5,178,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,458	10,456

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

なお、当会計基準の適用により、1株当たり純資産額に与える影響は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,186,000	1,290,000	0.930	
1年以内に返済予定の長期借入金	133,687	242,164	0.797	
1年以内に返済予定のリース債務	106,016	90,407		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	369,088	870,504	0.678	平成28年4月～ 平成33年11月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	125,832	245,472		平成28年4月～ 平成36年5月
その他有利子負債				
合計	1,920,624	2,738,547		

- (注) 1 「平均利率」は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均金利については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	242,164	238,068	161,484	85,928
リース債務	87,931	39,291	29,626	33,524

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入 (千円)	2,472,509	4,943,769	7,491,454	10,116,389
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	103,180	222,283	364,932	520,341
四半期(当期)純利益金額 (千円)	67,421	138,163	220,516	336,644
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.44	13.21	21.08	32.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.44	6.77	7.87	11.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	887,879	887,371
受取手形	253,207	289,204
電子記録債権	46,510	92,973
売掛金	⁴ 1,724,372	⁴ 1,820,546
有価証券	³ 1,052	³ 1,448
未収入金	255,297	185,122
原材料及び貯蔵品	19,959	26,463
前払費用	27,667	31,292
繰延税金資産	76,635	78,863
その他	83,719	124,032
貸倒引当金	6,784	3,000
流動資産合計	3,369,517	3,534,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 706,199	² 1,276,865
構築物	34,240	73,663
機械及び装置	75,449	182,273
船舶	74,434	408,598
車両運搬具	10,908	6,978
工具、器具及び備品	14,902	18,603
土地	² 4,047,092	² 4,047,092
リース資産	194,765	257,491
建設仮勘定	289,775	-
有形固定資産合計	5,447,769	6,271,566
無形固定資産		
借地権	15,102	15,102
リース資産	8,692	9,916
その他	9,414	9,602
無形固定資産合計	33,209	34,621
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 134,024	140,678
関係会社株式	64,367	64,367
関係会社出資金	76,549	52,569
その他	67,282	71,363
貸倒引当金	4,575	4,575
投資その他の資産合計	337,648	324,402
固定資産合計	5,818,627	6,630,590
資産合計	9,188,144	10,164,908

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	401,585	156,806
買掛金	4 454,490	4 526,702
短期借入金	1,186,000	1,290,000
1年内返済予定の長期借入金	2 133,687	2 242,164
リース債務	97,535	75,113
未払金	2,019	5,516
未払法人税等	142,912	150,623
未払消費税等	-	56,586
未払費用	48,805	57,712
預り金	11,226	11,133
未成業務受入金	41,129	46,377
賞与引当金	180,730	197,480
役員賞与引当金	12,600	13,150
流動負債合計	2,712,722	2,829,366
固定負債		
長期借入金	2 369,088	2 870,504
リース債務	112,296	205,175
繰延税金負債	218,076	193,007
退職給付引当金	714,199	682,695
役員退職慰労引当金	50,490	57,720
特別修繕引当金	36,290	68,150
受入保証金	17,510	24,510
資産除去債務	23,674	24,207
固定負債合計	1,541,624	2,125,969
負債合計	4,254,346	4,955,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金		
資本準備金	112,420	112,420
資本剰余金合計	112,420	112,420
利益剰余金		
利益準備金	131,250	131,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	906,080	944,307
別途積立金	1,046,920	1,046,920
繰越利益剰余金	2,191,472	2,418,261
利益剰余金合計	4,275,723	4,540,738
自己株式	7,776	8,231
株主資本合計	4,905,367	5,169,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,430	39,644
評価・換算差額等合計	28,430	39,644
純資産合計	4,933,797	5,209,572
負債純資産合計	9,188,144	10,164,908

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入	1 9,423,119	1 9,901,991
営業原価	1 7,664,330	1 8,056,334
営業総利益	1,758,788	1,845,657
販売費及び一般管理費	2 1,315,619	2 1,338,217
営業利益	443,168	507,439
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,210	2,557
その他	1 24,434	1 33,681
営業外収益合計	28,644	36,239
営業外費用		
支払利息	24,011	22,279
その他	12,540	11,368
営業外費用合計	36,551	33,648
経常利益	435,261	510,030
特別利益		
投資有価証券売却益	19,633	-
特別利益合計	19,633	-
特別損失		
解体撤去費用	20,281	-
関係会社出資金評価損	-	23,980
特別損失合計	20,281	23,980
税引前当期純利益	434,613	486,050
法人税、住民税及び事業税	194,000	228,878
法人税等調整額	12,297	49,785
法人税等合計	181,702	179,092
当期純利益	252,910	306,957

【営業原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
倉庫費用					
1 労務費		618,894	24.7	635,827	23.7
2 経費		517,675	20.7	582,481	21.7
3 外注費		1,366,054	54.6	1,466,560	54.6
計		2,502,625	100.0	2,684,869	100.0
海運費用					
1 経費		263,130	10.8	457,630	18.3
2 外注費		2,170,300	89.2	2,041,330	81.7
計		2,433,431	100.0	2,498,960	100.0
陸運費用					
外注費		1,997,494	100.0	2,133,193	100.0
梱包費用					
1 材料費		156,717	31.3	177,271	36.1
2 労務費		14,189	2.8	15,095	3.1
3 経費		11,544	2.3	10,771	2.2
4 外注費		318,431	63.6	288,286	58.6
計		500,883	100.0	491,425	100.0
自動車整備費用					
1 労務費		28,959	21.8	30,254	23.8
2 経費		15,573	11.7	20,722	16.3
3 外注費		88,405	66.5	76,034	59.9
計		132,939	100.0	127,010	100.0
不動産賃貸費用					
経費		21,505	100.0	23,298	100.0
商品販売費用		5,101	100.0	11,756	100.0
支払保険料		70,350	100.0	85,819	100.0
合計		7,664,330		8,056,334	

営業原価総額の構成比率は次のとおりである。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		156,717	2.0	177,271	2.2
2 労務費		662,044	8.6	681,176	8.5
3 経費		829,429	10.8	1,094,904	13.6
4 支払保険料		70,350	0.9	85,819	1.1
5 外注費		5,940,687	77.5	6,005,405	74.5
6 商品販売費用		5,101	0.1	11,756	0.1
合計		7,664,330	100.0	8,056,334	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	525,000	112,420	112,420	131,250	915,475	1,046,920	2,007,619	4,101,264
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	525,000	112,420	112,420	131,250	915,475	1,046,920	2,007,619	4,101,264
当期変動額								
剰余金の配当							78,451	78,451
当期純利益							252,910	252,910
固定資産圧縮積立金の 積立								
固定資産圧縮積立金の 取崩					9,394		9,394	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					9,394		183,853	174,458
当期末残高	525,000	112,420	112,420	131,250	906,080	1,046,920	2,191,472	4,275,723

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,374	4,731,310	57,245	57,245	4,788,556
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,374	4,731,310	57,245	57,245	4,788,556
当期変動額					
剰余金の配当		78,451			78,451
当期純利益		252,910			252,910
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
自己株式の取得	402	402			402
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			28,814	28,814	28,814
当期変動額合計	402	174,056	28,814	28,814	145,241
当期末残高	7,776	4,905,367	28,430	28,430	4,933,797

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	525,000	112,420	112,420	131,250	906,080	1,046,920	2,191,472	4,275,723
会計方針の変更による 累積的影響額							36,495	36,495
会計方針の変更を反映し た当期首残高	525,000	112,420	112,420	131,250	906,080	1,046,920	2,227,968	4,312,218
当期変動額								
剰余金の配当							78,437	78,437
当期純利益							306,957	306,957
固定資産圧縮積立金の 積立					47,542		47,542	
固定資産圧縮積立金の 取崩					9,315		9,315	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					38,226		190,293	228,519
当期末残高	525,000	112,420	112,420	131,250	944,307	1,046,920	2,418,261	4,540,738

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,776	4,905,367	28,430	28,430	4,933,797
会計方針の変更による 累積的影響額		36,495			36,495
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,776	4,941,862	28,430	28,430	4,970,293
当期変動額					
剰余金の配当		78,437			78,437
当期純利益		306,957			306,957
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
自己株式の取得	454	454			454
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			11,213	11,213	11,213
当期変動額合計	454	228,065	11,213	11,213	239,278
当期末残高	8,231	5,169,927	39,644	39,644	5,209,572

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 3～65年

機械及び装置 2～17年

船舶 6～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上している。

(6) 特別修繕引当金

船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当事業年度対応額を計上している。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した期間に対応する安全性の高い利回りから、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が56,705千円減少し、繰越利益剰余金が36,495千円増加している。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、当事業年度の1株当たり情報に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

1. 電子記録債権の表示方法は、従来、貸借対照表上、受取手形(前事業年度299,718千円)に含めて表示していたが、重要性が増したため、当事業年度より、電子記録債権(当事業年度92,973千円)として表示している。

2. 設備支払手形の表示方法は、従来、貸借対照表上、設備支払手形(前事業年度192,129千円)として表示していたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、支払手形(当事業年度156,806千円)に含めて表示している。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	293,661千円	332,471千円

2 下記の有形固定資産について抵当権を設定している。

(担保資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	2,404,181千円	2,404,181千円
建物	428,622千円	1,011,821千円
合計	2,832,804千円	3,416,003千円

(担保付債務)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	169,088千円	111,360千円
1年内返済予定の長期借入金	133,687千円	57,728千円
合計	302,775千円	169,088千円

3 下記の有価証券について土地賃借契約保証金として大阪市へ供託している。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券	1,052千円	1,448千円
投資有価証券	1,448千円	- 千円

4 関係会社に対する短期金銭債権債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	605,605千円	598,362千円
買掛金	112,358千円	147,217千円

5 保証債務

以下の会社の後納料金等支払保証に対し、保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
大浪陸運(株)	10,550千円	9,800千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
営業取引				
営業収入		2,548,759千円		2,343,724千円
営業原価		1,403,041千円		1,470,243千円
営業取引以外の取引高				
賃貸料		6,184千円		6,498千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
役員報酬		43,410千円		44,490千円
給料及び手当		590,890千円		589,159千円
賞与引当金繰入額		108,231千円		116,568千円
役員賞与引当金繰入額		12,600千円		13,150千円
退職給付費用		68,403千円		69,634千円
役員退職慰労引当金繰入額		13,020千円		13,880千円
福利厚生費		146,625千円		148,907千円
減価償却費		18,681千円		21,759千円
賃借料		50,338千円		55,410千円
その他		263,418千円		265,258千円
おおよその割合				
販売費		65.8%		65.4%
一般管理費		34.2%		34.6%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	64,367	64,367

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	55,965千円	56,589千円
未払事業税	10,810千円	11,936千円
役員退職慰労引当金	17,994千円	18,640千円
退職給付引当金	254,540千円	220,180千円
株式評価損	12,058千円	10,901千円
その他	43,105千円	59,868千円
繰延税金資産小計	394,475千円	378,117千円
評価性引当額	30,208千円	37,136千円
繰延税金資産合計	364,267千円	340,981千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,699千円	4,977千円
固定資産圧縮積立金	501,751千円	449,050千円
その他	1,258千円	1,097千円
繰延税金負債合計	505,709千円	455,125千円
繰延税金負債の純額	141,441千円	114,144千円

(表示方法の変更)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の「賞与引当金」をより明瞭に表示するため、賞与にかかる社会保険料相当額は、当事業年度より「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っている。

この結果、前事業年度において、「賞与引当金」に表示していた64,412千円は、「賞与引当金」55,965千円とし、賞与にかかる社会保険料相当額8,446千円は「その他」43,105千円に含めている。

(注)前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	76,635千円	78,863千円
固定負債 - 繰延税金負債	218,076千円	193,007千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	
住民税均等割	0.8%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,715千円、その他有価証券評価差額金が528千円それぞれ増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,187千円減少している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	706,199	635,406	45	64,695	1,276,865	1,499,849
	構築物	34,240	56,301	-	16,879	73,663	497,568
	機械及び装置	75,449	144,040	0	37,216	182,273	1,004,471
	船舶	74,434	413,389	-	79,225	408,598	597,995
	車両運搬具	10,908	8,014	0	11,944	6,978	274,900
	工具、器具及び備品	14,902	8,687	0	4,985	18,603	103,375
	土地	4,047,092	-	-	-	4,047,092	-
	リース資産	194,765	168,550	19,700	86,124	257,491	188,230
	建設仮勘定	289,775	-	289,775	-	-	-
	計	5,447,769	1,434,389	309,520	301,071	6,271,566	4,166,391
無形固定資産	借地権	15,102	-	-	-	15,102	-
	リース資産	8,692	3,630	-	2,406	9,916	-
	その他	9,414	201	-	13	9,602	-
	計	33,209	3,831	-	2,419	34,621	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	堺事業所9号倉庫	633,106千円
機械及び装置	9号倉庫天井クレーン	142,000千円
船舶	第三オーナミ	413,389千円
リース資産	太陽光発電設備	95,557千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,359	3,000	6,784	7,575
賞与引当金	180,730	197,480	180,730	197,480
役員賞与引当金	12,600	13,150	12,600	13,150
役員退職慰労引当金	50,490	14,880	7,650	57,720
特別修繕引当金	36,290	31,860	-	68,150

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.0073.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第90期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第90期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第91期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月12日 近畿財務局長に提出
	(第91期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月13日 近畿財務局長に提出
	(第91期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年6月30日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社オーナミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 英 明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーナミの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーナミ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーナミの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーナミが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社オーナミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 英 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーナミの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーナミの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。